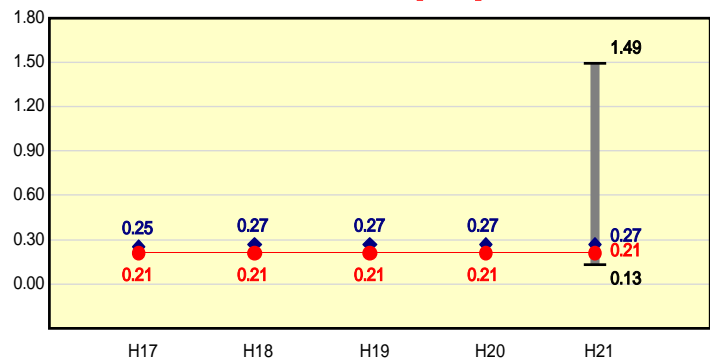


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.21]**

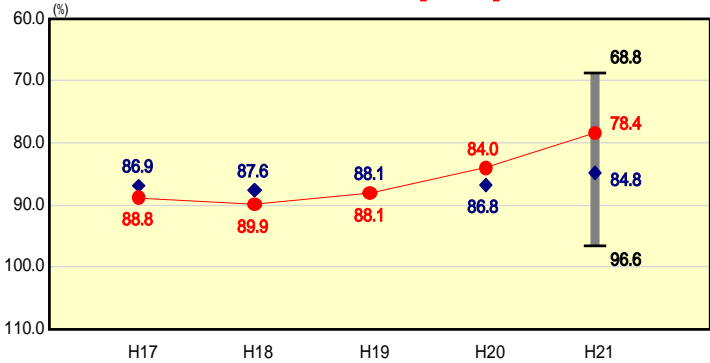


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 66/118
全国市町村平均 0.55
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

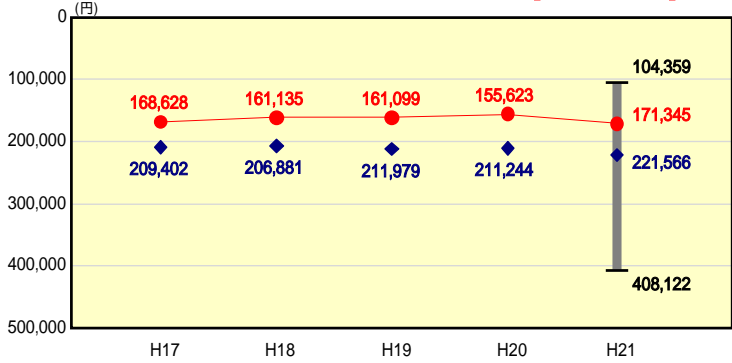
経常収支比率 **[78.4%]**



類似団体内順位 13/118
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

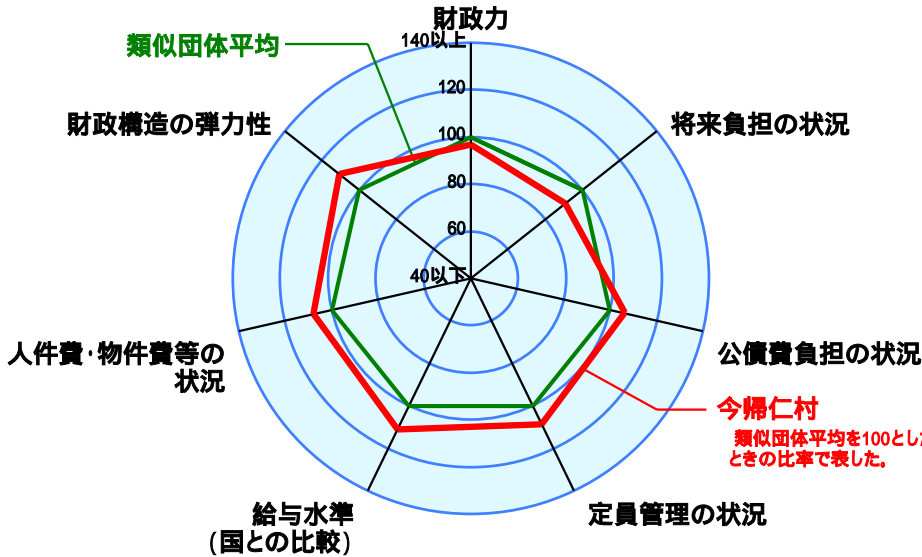
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[171,345円]**



類似団体内順位 22/118
全国市町村平均 115,856
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

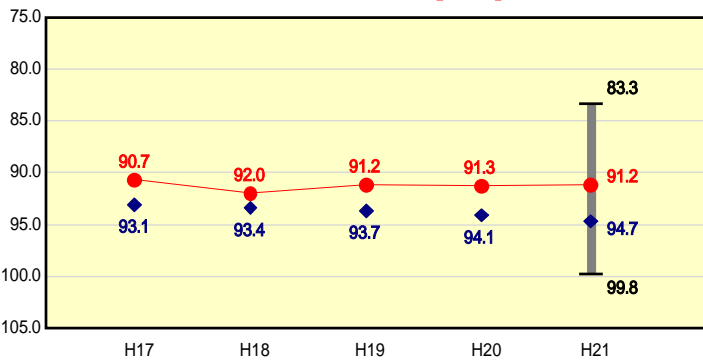
人口	9,560	人(H22.3.31現在)
面積	39.89	km ²
標準財政規模	2,915,084	千円
歳入総額	5,906,285	千円
歳出総額	5,765,766	千円
実質収支	122,348	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[91.2]**

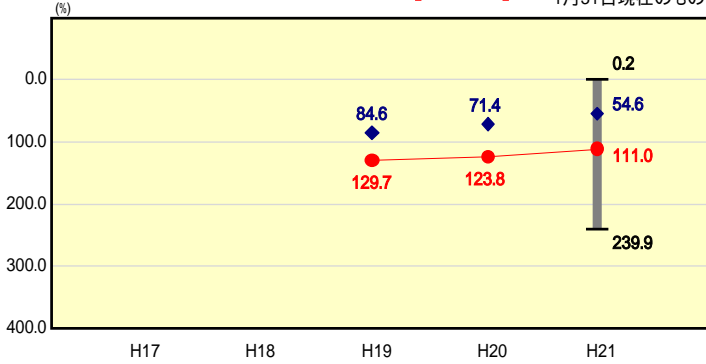


類似団体内順位 18/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[111.0%]**

グラフ内数値は1月31日現在のもの

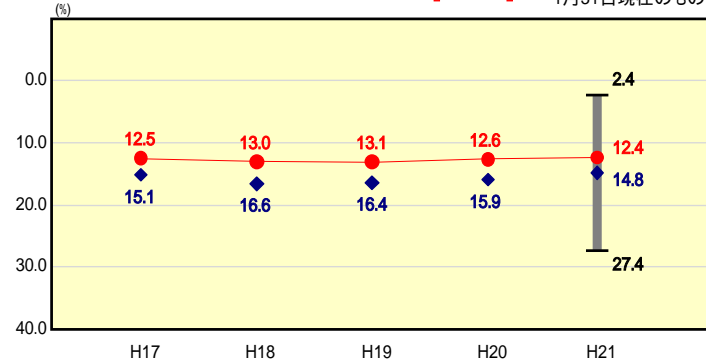


類似団体内順位 89/118
全国市町村平均 92.8
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.4%]**

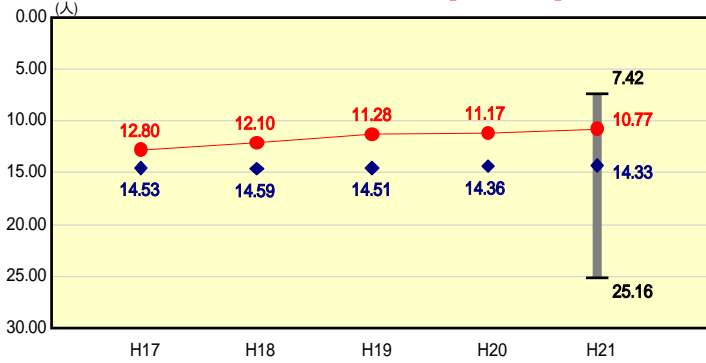
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 26/118
全国市町村平均 11.2
沖縄県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.77人]**



類似団体内順位 23/118
全国市町村平均 7.33
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数:純農村である本村では、生産活動に大きな変化は見られず依然として財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今帰仁村行財政集中改革プラン、今帰仁村後期振興計画に沿った施策の重点化に努め行政の効率化を図ることはもとより、第二次今帰仁村観光リゾート振興計画に示す基本方向を見据え、持続的な経済活動確立を目指し地元産業を育むことに努める。

経常収支比率:経常収支比率については、近年(平成20年度84.0%、平成21年度78.4%)類似団体を下回っている。その要因として「行財政集中改革プラン」に基づき経常経費の削減に努めてきたこともあげられるが、最も大きな点としては、国の施策として実施されてきた補正予算に伴う臨時交付金130,180千円や北部振興事業103,712千円の歳入増に伴う臨時的経費の増が大きく影響したと考えている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:決算額は、171,345円で類似団体平均値を下回っている。人件費については、国の人事院勧告実施に伴い職員給の減、職員期末手当等の減があったものの、退職手当組合負担金の増や地方公務員共済組合等負担金の増があり人件費決算額の対前年度比較では、22,917千円の増となった。物件費については、需用費等行財政改革により、かなり抑制が図られている。退職者不補充を継続してきた関係から賃金については、更なる削減はかなり厳しい状況となっている。又、近年電算化や社会保障関係の需要要請に応え

将来負担比率:将来負担比率の値は111.0%で類似団体平均をまだかなり上回っている。その主な要因として、一般会計に係る地方債の現在高はかなり抑えられてきているものの、水道事業特別会計の事業費増に伴う公営企業債等繰入見込額の増、清掃施設組合や消防組合の施設整備事業に伴う組合等負担等見込額の増、更には国保特別会計累計赤字に伴う連結実質赤字額の増などがある。一方、基準財政需要額算入見込額や標準財政規模の増により、将来負担比率の推移は、かろうじて減少傾向となっている。

実質公債費比率:実質公債費比率は、類似団体平均値を下回っている。引き続き起債抑制策により地方債発行額は、当該年度の公債費償還額を上限に設定し、抑制に努めていく。

人口千人当たり職員数:人口千人当たりの職員数は、10.77人で類似団体平均値14.33人を下回っている。「行財政集中改革プラン」の定員管理の適正化を進める中で、退職者不補充を実施してきた。限られた職員数で、多様化・高度化する行政需要に的確に対応できるよう、簡素で効率的な組織体制を目指し、必要に応じては課の職員数の見直しや臨時的任用職員等の活用による対応を図っていく。

ラスパイレス指数:給与制度の見直しを図ってきたことにより類似団体平均値を下回っている。住民の理解が得られるよう適正な給与水準を維持しながら、今後とも各種手当て等の点検を行っていく。